

福島原発事故から7年、チェルノブイリ原発事故から32年 今年こそ、全ての原発の稼働を停止させ、廃炉にさせよう！

福島原発事故から7年目になる。今なお多くの被災者は故郷を追われ、仕事を失ったままである。原発事故の原因究明も事故処理も進んでいない。なのに政府は被曝許容値を引き上げ、住民を半強制的に帰還させて、「復旧」を装うとしている。推進勢力は、原発の再稼働・新増設、「高温ガス炉」開発など原発推進を続けようとしている。許してはならない！7年間の経験は、原発は不要であること、再生エネにこそ未来があることを示している。運動の力で再稼働を押しとどめ廃炉に進もう！

原発なしで電力は十分！再生エネにこそ未来がある

7年前の事故直後には、政府と電力会社は「原発が止まると停電」「電気代が高くなって産業が破滅」など恫喝した。しかし現実には、省電力の浸透と、企業の自家発電、太陽光発電の拡大などによって、原発なしでも電力は余るまでになっている。そして原発事故処理費用、廃炉費用、廃棄物処理など隠されていた膨大な費用が明らかになってきている。

再生エネの先進国では、風力発電や太陽光発電と蓄電技術発展によって、建設から運転終了までの全体コストでは原発や火力発電を下回ろうとしている。再生エネルギーを中心にしたシステムにこそ未来があることは明らかである。

反原発運動が原発の再稼働を押しとどめ、廃炉に

関電は年末に、大飯1・2号機の「廃炉」を決定した。事故後の反原発運動と安全性を要求する世論の中で、原発の再稼働をするための費用は大幅に増加している。米国での新規建設での費用増加は、東芝を「破産」に追い込むほどである。建設関係費の多くを政府に出資させ、廃棄物処理費用は国民負担にして、利益だけを甘受してきた電力会社のやり方は、「電力の自由化」の中で難しくなっている。

規制委が「安全」を曖昧にしなければ、30年以上前の技術と部品で構築された原発は、廃炉にするしかない。

今年も、そして全原発が廃炉になるまでガンバリ

客観的事実は「原発の終焉」を示しているが、それを政府に、そして電力資本に押し付けるのは、市民の意見であり運動の力である。今年も、そして全ての原発が廃炉になるまで、脱原発を発信し、脱原発の運動を積み重ねていこう。

米国は朝鮮への軍事攻撃を止めろ！

サンケイ新聞、週刊現代などの報道機関は米軍筋、韓国筋、自衛隊筋の情報として、今年3月中旬に、米軍が朝鮮に対して「先制攻撃」を行うとの情報を流している。『あと3ヶ月程度で北朝鮮の大量殺戮兵器が完成する』と、その理由を説明する。米軍は「平昌オリンピック」が終了した後、3月中旬から韓国との大規模な合同軍事演習を予定している。それに対抗して朝鮮が水爆実験等を強行した場合、『米国に対する攻撃の兆候』ありとして、『先制攻撃』を行う。圧倒的な航空戦力で、核基地、ミサイル基地、指揮系統等を破壊するとしている。米軍は去年からの3度の軍事演習によって、朝鮮側への攻撃態勢の準備はほぼ整ったとしている。

米国に従わない国は、軍事力で制圧するということは許されない。圧倒的な軍事力格差を使っただけの「先制攻撃」と称する不意打ちには許されない。

朝鮮半島での戦争は、韓国・日本、そして朝鮮に多くの死傷者を発生させる。そして東アジアに長期の戦乱状態と軍事緊張を生み出す。

韓国の文大統領は韓米軍事演習の延期と朝鮮との対話を提案している。日本政府も、米軍の軍事攻撃に反対し、平和的解決に努力すべきだ。



紹介 福島原発事故の被災者が米国でGEを集団提訴 15万人に対する560億円規模の賠償を請求 原子炉メーカーの責任追及！

「週刊朝日」の12/15号に、福島第一原発の設計・製作・設置を行った「GE(ゼネラル・エレクトリック)」に対して、福島県と茨城県の住民と企業等が「責任を追及し損害賠償を請求する」集団訴訟を行ったと報道されている。

集団訴訟訴状と陪審員裁判の要求

米国の集団訴訟(クラスアクション)は、事件や事故で多数の人たちが同じような被害にあっている場合、被害者の一部が全体を代表して訴訟を起こすことができる制度である。被害者は「訴訟に参加しない」と意思を表示しない限りは自動的に当事者となる。そして判決や和解内容は全ての人に適用される。最近ではタカタ製の欠陥エアバッグを巡る集団訴訟では、1300億円の和解金で合意。以前のタバコ関係の集団訴訟では42兆円という和解金もでた。

今回の原発訴訟は15万人以上で、賠償額も膨大な額になることが見込まれている。

裁判の今後の進行

最初のハードルは、訴訟の原告側が「共通点のある一定範囲の人々」=クラスか？、そして十分に多数か？、共通の争点を持っているか？、などが裁判所で審査され認証される。

クラスが認証されると、GEの原子炉に欠陥があったかどうか調査される。その後、ようやく陪審員による審理に入り判決が出る。ここまで行くのは全体の3%ほど。ほとんどは和解となる。

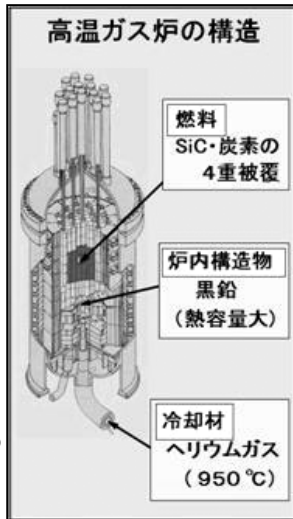
GEの原子炉の設計に欠陥があったことは元社員の証言でも明らかであり、設置も当初予定の海拔35mから10mにしたことで、津波事故の原因となったことも判明している。



仏原発企業アレバ再建に三菱重工 (12/19) 日経産業
経営難に陥っていた仏原子力大手のアレバは2018年に再建を完了する予定で次の3分割を行う。①アレバSA(原発建設)を仏政府が筆頭株主として分離。赤字の原因であったフィンランド向け原発建設を仏政府の支援で処理する。②ニューアレバ(燃料サイクル)仏政府が筆頭株主+三菱重工(5%) + 日本原燃(5%)。③ニューNP(原子炉製造)を仏電力大手EDFが51%+三菱重工(19.5%)とする。他に株式の引き受け先を募る。東芝が米原子力大手のWHで失敗したことの2番煎じである。

原発輸出、新型炉＝「高温ガス炉」で再挑戦 (12/21) 日経
政府は2020年までの海外からのインフラ受注を30兆円にする目標を掲げ、原発の輸出はその一環であった。しかし、福島原発事故による負のイメージは強く、ベトナムへの輸出が白紙撤回となるなど、原発輸出は順調に進んでいない。

政府は「軽水炉」より安全性が高いという『高温ガス炉』を商材として輸出拡大を目指す。『高温ガス炉』は冷却材に水の代わりにヘリウムを使い、核暴走の危険性も少なく、安全性も高く、発電単価も安く、使用済み核燃料も4分の1になると期待されているという。しかし、まだ研究段階で、世界に1台も実用炉はなく、今回は『高温ガス炉』を導入・建設しようとしているポーランドと、技術協力で提携したというだけである。



『高温ガス炉』が安全は夢物語

「安全で、安くて、核のゴミも少ない」は都合のいいと取りした、原子カムの夢物語に過ぎない。ヘリウム配管事故が起こると、軽いヘリウムガスは放出されて、代わりに炉心に大量の空気が突入する、そして黒鉛炉は燃え出す。また、熱交換器の破損で水が炉心に入れば水は高温の黒鉛炉に接触し、瞬時に蒸気となって水蒸気爆発が起こり炉心が破壊される可能性がある。

黒鉛炉であるので大型化は難しく、運営上は小型炉を複数建設し運転することになり、それは安全管理上問題となる。仁丹サイズの小粒の燃料球を詰めた核燃料パックの安全性も経験が蓄積されておらず、多くの問題が残されている。

神戸製鋼・三菱マテリアルの品質改ざん 全ての原発は停止して安全検査を行え

昨年10月8日に神戸製鋼が、アルミ・銅事業部門で品質データの偽装を行っていたことを発表した。神戸製鋼の各工場と関連会社12社で500社以上の顧客への製品の検査が偽造されていた。そして11月23日には三菱マテリアルグループでも同様の検査データの改ざんが判明した。関係会社を含め300社以上の顧客への製品の検査が偽造されていた。この2社で問題となり隠しきれないとして、東レは昨年7月に判明しながら未公表の「品質データの改ざん」を公表した。

コスト削減、人減らし、納期短縮が生み出したデータ改ざん

「10年前に比べて仕事量は10倍、スピードは2～3倍」、「納期が早まり、不具合や納期遅れがあると、顧客からペナルティー」「利益を生まない検査に人もコストもかけられない」という職場の現状が、反映している。「日経ものづくり」誌の調査では「自社でもデータ偽装が起こるか」との質問に「既に発生していると思う」が10.3%、「可能性が十分ある」が20.7%であり、「ないとは言えない」を加えると76.3%である。

「許容範囲内、安全係数があるから安全」とは言えない

「不正といっても十分安全な範囲内」「安全係数があるから安全」として、ほとんどの顧客は、早々と書類チェックだけで「安全宣言」を行った。顧客側のこの安全についての不誠実な態度が、素材メーカーの不正を生み出したとも言える。

原発でも品質不正品を使用／全基を止めて調査せよ

原発には鋼材、アルミ、配管、溶接関係部材をはじめ多くの部品が使われている。大飯原発、玄海原発はその安全確認(書類をチェックするだけ)のために稼働を2ヶ月遅らせるとした。その直後に三菱電線のシール材などの不正が明らかとなった。規制委は稼働中の原発の停止と調査は命じていない。安全のためには全ての原発を停止させ、安全検査をすべきである。

品質不正と原発をめぐる主な経緯	
10月 8日	神戸製鋼所が不正を公表
13日	東電福島第2原発の予備品に不正
26日	原燃で遠心分離機の未使用品に不正
11月 9日	電力各社が規制委に調査状況を報告
23日	三菱電線が不正を公表
30日	九電、関電が玄海3、4号機と大飯3、4号機の再稼働を延期
12月 15日	関電、2原発で三菱電線の不正製品の可能性と報告

特集⑥ 再生エネルギーに関する記事

デンマークの電力が化石燃料と決別

デンマーク最大の電力会社が化石燃料と決別し、再生可能エネルギーを中核とする企業として再出発した。デンマークは1970年代の石油危機で、国家存亡の危機となり、原発は市民の反対で断念し、風力発電に将来をゆだねた。今ではバイオマスや太陽光も増え、再エネ発電が全体の6割となっている。「再生エネは割高」を、メーカーと電力会社が一体となってコストを削減し、今では風力・太陽光のコストは建設から運転終了までの全体で火力を下回っている。そして蓄電池の開発と実用化へと、さらに進化している。(12/21 日経)

太陽光と水素でエネ貯蔵実験

産業用冷凍機の前川製作所と東北大学などが、仙台の浄水場で太陽光発電と水素を合わせたエネルギー貯蔵システムの実証実験を行っている。実験では停電が3日間続いても電力を供給できる仕組みを検討。大容量でコンパクトな水素貯蔵タンク、高効率で即応性に優れた電力貯蔵システムを検討。十分な日照があるときは太陽光発電の電力を使いながら、水電解によって水素を作成し貯蔵する。そして電力が不足すると、水素を燃料として発電する。20年代後半の実用化を目指す。(12/19 日経産業)

